

1 はじめに

本学は、2030年を見据えた長期ビジョン「HOSEI2030」の実現に向けた中期的な実行計画として「第二期中期経営計画（2022年度～2025年度）」（以下「本計画」という）を策定し、その実現に取り組んできた。本計画の期間は、ポストコロナという社会環境の大きな変化の中で、教育・研究の質的向上と持続可能な大学経営基盤の確立を目指した重要な4年間であった。このたび、計画期間の終了にあたり、全69項目の取組施策について最終的な点検・評価を行った。

2 総括

本計画では、重点的に取り組むべき課題（5つ）と、5つの分野別課題（教学、研究、社会連携、学生支援、組織・運営）を設定し、具体的な施策を推進した。最終年度である2025年度の点検結果では、全69項目の取組施策のうち、計画を上回る成果を上げた「S評価」が3件（4.3%）、計画通りに進捗した「A評価」が55件（79.7%）となり、全体の8割以上で当初の目標を達成または順調に進捗していることが確認された。一方で、計画より若干の遅れが見られた「B評価」は11件（15.9%）であり、これらは次期計画における継続的な課題として認識されている。「C評価」の項目はなかった。

3 重点的に取り組むべき課題の評価

（1）キャンパス再構築の実現に向けた計画の推進

本計画の期間中の最大の成果の一つとして、「法政大学キャンパスグランドデザイン」の策定が挙げられる。また、経済学部市ヶ谷キャンパスへの移転決定（2030年目途）とそれに伴う多摩キャンパスの再編方針（社会学部・スポーツ健康学部の新教学組織検討等）が法人決定され、具体化に向けた準備体制が整った。多摩キャンパスでは「法政大学ソーシャル・イノベーションセンター（SIC）」が開設され、学生主体の活動が飛躍的に増加している。小金井キャンパスにおいても将来構想がグランドデザインに反映され、付属校である国際高校についても、施設更新が計画の俎上に載せられた。

（2）ダイバーシティ推進

「ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンセンター（DEIセンター）」の設置や「法政大学ダイバーシティに関する学生・教職員のためのガイドライン」の策定など基盤の整備が完了した。また、グローバル化推進と一体的に進める組織体制（グローバルティ・ダイバーシティ推進本部会議）への移行も行われた。男女共同参画についても、女性管理職比率等に改善傾向が見られた。

（3）ブランディング活動の推進

「自由を生き抜く実践知大賞」の継続実施により、法政大学憲章の理念は学内に浸透しつつある。特に理工系分野においては「法政大学理系コンソーシアム」の設立と安定運用により、企業・自治体との連携が強化され、理系ブランドの向上に大きく寄与した（A評価）。一方で、全学的なブランディング活動については、アウトターブランディングに課題が残されており、次期計画での再検討が求められる。

（4）グローバル大学の実現

スーパーグローバル大学創成支援（SGU）事業の終了に伴い、その成果を継承・発展させるための「グローバル大学実現の基本方針」を策定した。SGU事業の事後評価では「A評価」に認定されるなど、基盤整備は順調に進んだ。また、グローバル教育センターによる日英両言語での情報発信や、全学生に向けたグローバル・マインドセット醸成の取り組みも計画通り実施された。

(5) 持続可能な社会の未来への貢献

「カーボンニュートラル推進センター」を設置し、全学的な推進体制を確立した。教育面では「SDGs サティフィケートプログラム」や「カーボンニュートラル推進リーダー養成プログラム」を開設し、多くの修了者を輩出している。これらにより、SDGs およびカーボンニュートラル達成に向けた貢献は計画通りに進捗した（A 評価）。

4 分野別課題の評価

(1) 教学改革への取り組み

「全学共通教育プラットフォーム」の開設や「法政大学学修成果可視化システム (Halo)」の稼働など、教育の質保証と DX 化において大きな進展があった。授業科目のスリム化も計画通り進行している。また、通信教育部においては全学生に学内 LAN を使用する学修環境を整えることができた。一方で、中長期的な教育組織のあり方（大括り化等）や入試制度改革（多様な学生の受け入れ）については、検討や数値目標の達成に課題を残した（B 評価）。

(2) 研究高度化への取り組み

「法政大学研究データ管理・公開ポリシー」の策定や、新たな研究助成制度の導入、バイアウト制度の試行など、研究環境の整備が進んだ。科研費採択率や外部資金獲得についても改善傾向にあり、概ね計画通りの成果を上げている。

(3) 社会連携・学生支援

リカレント教育オフィスの活動を通じた社会人学び直しの推進や、校友会・後援会との連携強化が進んだ。学生支援では、コロナ禍からの課外活動の復興支援、物価高騰に対応した食環境支援、多摩キャンパスへのバス路線デジタル化対応など、学生生活の実態に即した支援を行い、奨学金制度の最適化や保健管理体制の強化（A 評価）を実現した。

(4) 組織・運営体制の強化

ガバナンス強化の面では、改正私立学校法に対応した寄附行為の変更や内部統制システムの整備を完了した。財務面では、金融資産管理の高度化（S 評価）や、建設・ICT 事業の予算管理体制の整備が進んだ。働き方改革に関しては、人件費制度改革の代替策は確実に実施されたものの、人事制度改革や事務効率化（RPA 導入等）については一部検討段階に留まり、B 評価となった。

5 今後の課題と展望

第二期中期経営計画は、キャンパスグランドデザインの策定やガバナンス体制の整備など、大学の基盤強化において所期の目標を概ね達成した。2026 年度から始まる第三期中期経営計画においては、本計画で決定したキャンパス再構築の具体的実行、ダイバーシティ・エクイティ & インクルージョンの更なる浸透、そして B 評価に留まった教育組織改革や事務効率化への継続的な取り組みが求められる。HOSEI2030 の完成年度に向け、本計画の成果を土台として、更なる飛躍を目指していく。

以上